

東関東自動車道
鉾田標識工事

特記仕様書

令和6年4月

東日本高速道路株式会社 関東支社
つくば工事事務所

目 次

		頁
1.	工事概要	1
2.	適用する共通仕様書	2
3.	監督員及び主任補助監督員の権限	2
4.	配置技術者に関する事項	2
5.	工事用地等に関する事項	5
6.	関連施設その他との関係	5
7.	作業日及び作業期間に関する事項	7
8.	関連工事に関する事項	9
9.	工事費構成内訳に関する事項	1 1
1 0.	工程表及び履行報告に関する事項	1 1
1 1.	工事用道路に関する事項	1 2
1 2.	工事用材料に関する事項	1 3
1 3.	貸与品に関する事項	1 3
1 4.	残存物件の処理に関する事項	1 3
1 5.	保安に関する事項	1 4
1 6.	環境保全に関する事項	1 8
1 7.	再生資源及び建設副産物の活用	1 9
1 8.	部分引渡し及び部分使用に関する事項	2 0
1 9.	現場環境改善に関する事項	2 1
2 0.	三者協議会に関する事項	2 1
2 1.	工事変更等検討会の設置	2 2
2 2.	週休 2 日推進事項	2 2
2 3.	工事細部に関する事項	2 4
2 4.	割賦対象表の項目に示す工事の内容	3 8
2 5.	補足事項	3 8

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	間接工事費計画書の提出について
様式－８、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－９	間接工事費増加費用見積書
様式－１０	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－１１、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１２	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	取得報告書

1. 工事概要

1-1 工事名 東関東自動車道 鉾田標識工事

1-2 路線名 東関東自動車道水戸線
北関東自動車道高崎水戸線
常磐自動車道

1-3 工事箇所 東関東自動車道水戸線
(自) 茨城県 行方市 小貫 ((仮称) 北浦 IC)
(97.569 KP)
北緯 36° 6' 10" 東経 140° 29' 30"
(至) 茨城県 茨城町 大字小鶴 (茨城町JCT)
(123.166 KP)
北緯 36° 18' 20" 東経 140° 24' 20"

北関東自動車道高崎水戸線
(自) 茨城県 笠間市 平町 高土原 (友部 IC)
(158.747 KP)
北緯 36° 20' 20" 東経 140° 16' 30"
(至) 茨城県 水戸市 元石川町 (水戸南 IC)
(180.430 KP)
北緯 36° 19' 50" 東経 140° 29' 20"

常磐自動車道
(自) 茨城県 かすみがうら市 下志筑 (千代田石岡 IC)
(54.676 KP)
北緯 36° 10' 30" 東経 140° 14' 40"
(至) 茨城県 水戸市 加倉井町 (水戸 IC)
(81.913 KP)
北緯 36° 22' 60" 東経 140° 23' 10"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用している。

<http://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

※ 〇〇"は10 ROUNDに丸めている

1-4 施工内容 総延長 約 75 km
新設区間 約 8 km
既供用区間 約 67 km

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

- ・一般交通影響あり（１）：２車線以上（片側１車線以上）かつ断面交通量が５，０００台／日以上 の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事（常時全面通行止めの場合 は含まない）
- ・市街地部（ＤＩＤ地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第１条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和５年７月版とする。

3. 監督員及び主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第９条第２項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書１-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- (16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。）第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書１-6-3「主任補助監督員」（２）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

（１）共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格

主任技術者または監理技術者は、次の基準を満たす技術者を専任で配置するものとする。

- (1) 主任(監理)技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種(土木工事業、とび・土工工事業又は鋼構造物工事業のいずれか)に係る資格を有する者であること。
- (2) 監理技術者である場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

4-2 配置技術者の工事経験

現場代理人、主任技術者、監理技術者（当該工事に配置する特例監理技術者または監理技術者補佐の場合を含む）のうち、いずれかの者が平成21年度以降に元請として完成及び引渡が完了した次の施工経験を有すること。なお、施工経験における従事役職は問わない。また、経験を有する者が現場代理人のみであった場合には、その者は本特記仕様書４-1「配置技術者の資格（１）」に示す資格を有する者とする。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

次のa)を必要とする。

- a) 標識工事

4-3 現場代理人等の常駐について

現場代理人等の常駐については、共通仕様書 1-7-2「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

- (1) 現場代理人は、契約書第 10 条第 2 項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。ただし、契約書第 10 条第 3 項の規定により、次の各号に掲げる期間にあって、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない。
- 1) 工期開始の日から共通仕様書 1-12 に示す着工日までの期間。
 - 2) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
 - 3) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
 - 4) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- なお、上記 1)、2) の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者とで協議の上、工事打合簿により定めるものとする。

また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 契約書第 10 条第 2 項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制。
- 2) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制。
- 3) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制。

ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

- (2) 契約書第 10 条第 1 項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。
- 1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、共通仕様書 1-54「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。
 - 2) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
 - 3) しゅん功届を提出後、共通仕様書 1-45 に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。
 - 4) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
 - 5) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とはしない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制。
- 2) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制。
- 3) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制。

(3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

4-4 監理技術者の専任義務の緩和について

(1) 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たすものとする。

- 1) 契約書第10条第1項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。
- 2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補または一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- 3) 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- 4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に2件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む）までであること。
- 5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。
 - イ) 対象範囲
東関東自動車道（仮称）北浦ICから茨城町JCT
北関東自動車道 友部ICから水戸南IC
常磐自動車道 千代田石岡ICから水戸IC
上記を通過する市町村（かすみがうら市、笠間市、水戸市、石岡市、小美玉市、茨城町、鉾田市及び行方市）
- 6) 特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。
- 7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- 8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

(2) 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。

- 1) 特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名および工事内容
- 2) 監理技術者補佐の氏名、前項(1)(2)に規定する資格・3)に規定する入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類・8)に規定する監理技術者補佐が担う業務等

(3) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合または配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。

(4) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して、前項(2)で提出された内容の確認を行う。

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	鉾田ストックヤード	北浦複合団地ストックヤード
所 在 地	茨城県鉾田市秋山	茨城県行方市内宿 1 4 4 0 - 1
使 用 用 途	撤去資材置き場	撤去資材置き場
敷 地	約 1 0 0 0 m ²	約 5 0 0 m ²
期 間	R 7 年 7 月～工期末	R 7 年 3 月～工期末

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等 管理者名	位置	摘 要 (市街地標識 配置平面図 に示す番号)
国道 354 号	茨城県	No. 225+80 付近	—
茨城県道 2 号水戸鉾田佐原線		—	—
茨城県道 18 号茨城鹿島線		No. 297+60 付近	—
茨城県道 110 号鉾田茨城線		STA. 23+50 付近	—
茨城県道 184 号島並鉾田線		—	—
市道 203 号線	茨城県鉾田市	No. 249+90 付近	—
市道 6-14 号線		No. 261+10 付近	—
国道 51 号	国土交通省	大竹（交差点）	鉾田 1
国道 51 号	国土交通省	大洋総合支所入口（交差点）	鉾田 2
国道 354 号 茨城県道 18 号線（茨城鹿島線）	茨城県	鹿行大橋東（交差点）	鉾田 3
茨城県道 2 号線（水戸鉾田佐原線） 茨城県道 184 号線（島並鉾田線）	茨城県	串挽（交差点）	鉾田 4
茨城県道 182 号線（大竹鉾田線）	茨城県	安塚（交差点）	鉾田 5
茨城県道 110 号線（鉾田茨城線）	茨城県	鉾田 IC 付近	鉾田 6
茨城県道 2 号線（水戸鉾田佐原線）	茨城県	鉾田市串挽	鉾田 7
茨城県道 18 号線（茨城鹿島線）	茨城県	鉾田市阿玉	鉾田 8
国道 354 号 国道 355 号	茨城県	高須（交差点）	行方 1
国道 354 号 茨城県道 50 号線（水戸神栖線）	茨城県	泉北（交差点）	行方 2
国道 354 号 茨城県道 184 号線（島並鉾田線）	茨城県	両宿北（交差点）	行方 3

道路等名	道路等 管理者名	位置	摘 要 (市街地標識 配置平面図 に示す番号)
国道 354 号 茨城県道 2 号線（水戸鉾田佐原線）	茨城県	国道 354 号と茨城県道 2 号線交差点	行方 4
国道 354 号	茨城県	行方市山田	行方 5
国道 354 号	茨城県	行方市内宿	行方 6
国道 354 号	茨城県	（仮称）北浦 IC 付近	行方 7
国道 354 号	茨城県	行方市小貫	行方 8
国道 354 号	茨城県	泉北交差点付近	行方 9
茨城県道 2 号線（水戸鉾田佐原線）	茨城県	三和交差点付近	行方 10
茨城県道 2 号線（水戸鉾田佐原線）	茨城県	行方市山田	行方 11
茨城県道 2 号線（水戸鉾田佐原線）	茨城県	行方市繁昌	行方 12
茨城県道 50 号線（水戸神栖線）	茨城県	行方市手賀	行方 13
東関東自動車道	東日本高速道路㈱ 水戸管理事務所	鉾田 IC～ 茨城町 JCT	—
北関東自動車道	東日本高速道路㈱ 水戸管理事務所	友部 IC～ 水戸南 IC	—
常磐自動車道	東日本高速道路㈱ 水戸管理事務所 谷和原管理事務所	千代田石岡 IC ～水戸 IC	—

（２）交通規制関係

道路及び位置	交通管理者名
東関東自動車道 1 0 5 . 5 0 6 K P（鉾田 IC）～1 2 3 . 1 6 6 K P（茨城町 JCT）	茨城県警察本部 交通高速道路 交通警察隊
北関東自動車道 1 5 8 . 7 4 7 K P（友部 IC）～1 8 0 . 4 3 0 K P（水戸南 IC）	
常磐自動車道 5 4 . 6 7 6 K P（千代田石岡 IC）～8 1 . 9 1 3 K P（水戸 IC）	
国道 51 号 大竹交差点（鉾田 1）	茨城県警 鉾田警察署
国道 51 号 大洋総合支所入口交差点（鉾田 2）	
国道 354 号・茨城県道 18 号線（茨城鹿島線）鹿行大橋東交差点（鉾田 3）	
茨城県道 2 号線（水戸鉾田佐原線）・	
茨城県道 184 号線（島並鉾田線）串挽交差点（鉾田 4）	
茨城県道 182 号線（大竹鉾田線）安塚交差点（鉾田 5）	
茨城県道 110 号線（鉾田茨城線）鉾田 IC 付近（鉾田 6）	
茨城県道 2 号線（水戸鉾田佐原線）鉾田市串挽（鉾田 7）	
茨城県道 18 号線（茨城鹿島線）鉾田市阿玉（鉾田 8）	茨城県警 行方警察署
国道 354 号・国道 355 号 高須交差点（行方 1）	
国道 354 号・茨城県道 50 号線（水戸神栖線）泉北交差点（行方 2）	
国道 354 号・茨城県道 184 号線（島並鉾田線）両宿北交差点（行方 3）	
国道 354 号と茨城県道 2 号線（水戸鉾田佐原線）交差点（行方 4）	

道路及び位置	交通管理者名
国道 354 号 行方市山田（行方 5）	
国道 354 号 行方市内宿（行方 6）	
国道 354 号 （仮称）北浦 IC 付近（行方 7）	
国道 354 号 行方市小貫（行方 8）	
国道 354 号 泉北交差点付近（行方 9）	
茨城県道 2 号線（水戸鉾田佐原線） 三和交差点付近（行方 10）	
茨城県道 2 号線（水戸鉾田佐原線） 行方市山田（行方 11）	
茨城県道 2 号線（水戸鉾田佐原線） 行方市繁昌（行方 12）	
茨城県道 50 号線（水戸神栖線） 行方市手賀（行方 13）	

上記（２）項の高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。

（３）電力・通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位置	摘要
電線	東京電力ホールディングス㈱	全工事範囲 （市街地）	架空
電話線	東日本電信電話㈱		架空
信号用架空線	鉾田警察署・行方警察署		架空
送電線	東京電力ホールディングス㈱	全工事範囲 （本線）	架空
光通信ケーブル	東日本高速道路㈱		埋設及び添架
メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速道路㈱		

上表（２）の高速道路等の交通規制に必要な協議（道路交通法第 80 条に基づく協議）については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路（供用中の高速道路及び一般有料道路）をいう。

上表（３）の撤去移設等（仮移設を含む）の取扱いについては、本特記仕様書 15-3 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、15-4 「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策」によるものとする。ただし、受注者の施工上の理由から別途移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 作業期間

共通仕様書 1-13 の規定による他、下表に示す期間は交通規制を伴う工事を行ってはならない。

やむを得ず工事を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期 間（予定）	区 間	摘 要
令和 6 年 8 月中旬～令和 6 年 8 月下旬の約 2 週間	東関東自動車道（鉾田 IC ～茨城町 JCT） 北関東自動車道（友部 IC ～水戸南 IC） 常磐自動車道（千代田石岡 IC ～水戸 IC）	高速道路 の交通規 制を伴う 工事
令和 6 年 12 月下旬～令和 7 年 1 月上旬の約 2 週間		
令和 7 年 4 月下旬～令和 7 年 5 月上旬の約 10 日間		
令和 7 年 8 月中旬～令和 7 年 8 月下旬の約 2 週間		
令和 7 年 12 月下旬～令和 8 年 1 月上旬の約 2 週間		
令和 8 年 4 月下旬～令和 8 年 5 月上旬の約 10 日間		

期 間（予定）	区 間	摘 要
令和6年8月中旬～令和6年8月下旬の約2週間	国道51号・国道354号・ 国道355号	国道の交通規制を伴う工事
令和6年12月下旬～令和7年1月上旬の約2週間		
令和7年4月下旬～令和7年5月上旬の約10日間		
令和7年8月中旬～令和7年8月下旬の約2週間		
令和7年12月下旬～令和8年1月上旬の約2週間		
令和8年4月下旬～令和8年5月上旬の約10日間		
令和6年8月中旬～令和6年8月下旬の約2週間	茨城県道2号線・茨城県道18号線・茨城県道50号線・茨城県道110号線・茨城県道182号線・茨城県道184号線	県道の交通規制を伴う工事
令和6年12月下旬～令和7年1月上旬の約2週間		
令和7年4月下旬～令和7年5月上旬の約10日間		
令和7年8月中旬～令和7年8月下旬の約2週間		
令和7年12月下旬～令和8年1月上旬の約2週間		
令和8年4月下旬～令和8年5月上旬の約10日間		

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

7-2 夜間作業

単価表の項目において、（夜）と表記されているものについては、共通仕様書1-1-3「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

7-3 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

（1）東関東自動車道

上下別	施工区間	簡易路肩規制可能時間帯	路肩規制可能時間帯
上り	鉾田 IC～茨城空港北 IC	終日可能	終日可能
下り			

（2）北関東自動車道

東西別	施工区間	簡易路肩規制可能時間帯	1車線規制可能時間帯
東行き	友部 IC～友部 JCT	終日可能	終日可能
	友部 JCT～茨城町東 IC		7:00～9:00 を除く
西行き	友部 IC～友部 JCT	終日可能	終日可能
	友部 JCT～茨城町西 IC		16:00～18:00 を除く
	茨城町西 IC～茨城町東 IC		終日可能

（3）常磐自動車道

上下別	施工区間	簡易路肩規制可能時間帯	1車線規制可能時間帯	2車線規制可能時間帯
上り	岩間 IC～水戸 IC	終日可能	終日可能	20:00～翌06:00
下り				20:00～翌06:00

7-4 本線通行止め・ランプ閉鎖

下表に示すとおり本線通行止め・ランプ閉鎖を予定している。また、本線通行止め・ランプ閉鎖の時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。

(1) 東関東自動車道

上下別	施工区間	時期	回数	本線通行止め 可能時間帯	主な作業内容
上り	銚田 IC～ 茨城空港北 IC	令和7年7月	相乗り 1回	21:00～翌6:00 (22:00～翌05:00)	標識板の取替
上下	銚田 IC～ 茨城町 JCT	令和7年9月	相乗り 5回	21:00～翌6:00 (22:00～翌05:00)	標識板の取替

(2) 常磐自動車道

上下別	施工区間	時期	回数	ランプ閉鎖 可能時間帯	主な作業内容
上り	友部 JCT D ランプ	令和8年1月	単独 1回	21:00～翌6:00 (22:00～翌5:00)	標識板の取替 繊維シート取替
下り	友部 JCT B ランプ	令和8年1月	単独 1回	21:00～翌6:00 (22:00～翌5:00)	標識板の取替 繊維シート取替

なお、高速道路等の通行止め・ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止めに伴う本線、IC、JCTの交通規制は他の工事にて行うものとする。

7-5 一般道の交通規制

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	時期	片側交互規制可能時間帯	摘要
国道51号	工事期間中	9:00～17:00	標識板の取替
国道354号	工事期間中	9:00～17:00	標識板の取替、 標識柱・板の新設
国道355号	工事期間中	9:00～17:00	標識板の取替
県道2号線	工事期間中	9:00～17:00	標識板の取替、 標識柱・板の新設
県道18号線	工事期間中	9:00～17:00	標識板の取替、 標識柱・板の新設
県道50号線	工事期間中	9:00～17:00	標識板の取替、 標識柱・板の新設
県道110号線	工事期間中	9:00～17:00	標識板の撤去
県道182号線	工事期間中	9:00～17:00	標識板の取替
県道184号線	工事期間中	9:00～17:00	標識板の取替、 重ね貼り

8. 関連工事に関する事項

8-1 関連工事の管轄事務所及び受注者

契約書第2条に規定する発注者又は他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

(1) NEXCO 東日本関連工事

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
水戸管内道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス関東
水戸管内施設保全工事業務		通年		(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
東関東自動車道 水戸管内のり面補修工事		未定		未定
東関東自動車道 塔ヶ崎工事		H30.2.6～ R6.12.10	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	(株)熊谷組
東関東自動車道 潮来 IC～鉾田 IC 間 電気設備工事		未定		未定
東関東自動車道 潮来 IC～鉾田 IC 間 交通情報設備工事		未定		未定
東関東自動車道 鉾田舗装工事		未定		未定
東関東自動車道 鉾田造園工事		未定		未定

(2) 国土交通省関連工事

工事名	主な関連事項	予定工期	施工主体	受注者名
R5 東関道両宿地区改良工事	工事区間の重複	R5.10.13～ R6.11.15	国土交通省 関東地方整備局 常総国道事務所	若築建設(株)
R5 東関道次木地区改良工事		R5.8.1～ R6.11.29		大日本土木(株)
R5 東関道長野江地区改良工事		R5.8.22～ R6.8.30		株木建設(株)
R5 東関道串挽地区改良工事		R5.8.20～ R6.8.30		(株)郡司建設
R5 東関道串挽野友地区改良工事		R5.9.1～ R6.8.30		日東エンジニアリング(株)
R5 東関道野友地区改良工事		R5.10.13～ R6.9.30		(株)新井組

(3) 茨城県関連工事

工事名	主な関連事項	予定工期	施工主体	受注者名
道路改良舗装工事	北浦 IC 付近	R6.3.14～ R6.8.10	茨城県 鉾田工事事務所	齋藤建設(株)

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

また、施工ヤードが他工事と重複する場合については、受注者間で綿密に工程調整及び安全管理に留意のうえ、工事を行うこととする。

この他に、水戸管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事で実施する規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

8-2 工事着手時期

契約書第2条に規定する発注者又は他の機関の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手時期は下表のとおりとする。

(1) NEXCO 東日本関連工事

施工箇所	上下別	着手可能時期	工事名	受注者名
鉾田 IC 部 STA. 23+60～STA. 31+20 付近	上下	令和6年9月下旬	東関東自動車道 塔ヶ崎工事	(株)熊谷組
No. 277+50～No. 296+00 No. 299+00～STA. 23+60 付近	上下	令和6年12月下旬	東関東自動車道 塔ヶ崎工事	(株)熊谷組
No. 296+00～No. 299+00 付近	上下	令和7年4月下旬	東関東自動車道 塔ヶ崎工事	(株)熊谷組

(2) 国土交通省関連工事

施工箇所	上下別	着手可能時期	事業主体	受注者名
No. 250+00 付近	上下	令和7年 1月下旬	国土交通省関東地方整備局 常総国道事務所	(株)郡司建設
No. 261+00 付近	上下	令和7年 1月下旬	国土交通省関東地方整備局 常総国道事務所	日東エンジニアリング(株)

(3) 茨城県関連工事

施工箇所	上下別	着手可能時期	事業主体	受注者名
北浦 IC	E ランプ	令和7年 2月下旬	茨城県 鉾田工事事務所	(株)羽生工務店

なお、記載している着手可能時期は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

9. 工事費構成内訳書に関する事項

9-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。

4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単 価 表 の 項 目
本線 基礎工	標識基礎工
本線 基礎ぐい	基礎ぐい
本線 標識柱	標識柱
本線 標識板	標識板
本線 標識撤去工	標識柱撤去工、標識板撤去工
本線 標識板取替工	標識板取替工
市街地 標識基礎工	市街地標識基礎工
市街地 標識板取替工	標識板取替工
雑工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1-19-2 に規定する工程表

上記、工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 1. 工事用道路に関する事項

1 1-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「工事用本線進入路詳細図」に示すとおりとし、その路線名、区間、幅員及び延長等は、下表のとおりとする。

(1) 工事用道路

番号	場所	片側車線幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
1	工事用道路 A	3.5m	約 300m	砂利	無償	工事 期間中	—	既設
2	工事用道路 B	3.0m	約 700m	舗装	無償		—	既設
3	工事用道路 C	5.0m(全幅)	約 100m	砂利	無償		—	既設
4	工事用道路 D	5.0m(全幅)	約 100m	砂利	無償		—	既設
5	工事用道路 E	4.0m(全幅)	約 100m	砂利	無償		(株)熊谷組	既設
6	工事用道路 F	4.0m(全幅)	約 100m	舗装	無償		(株)熊谷組	既設
7	工事用道路 G	3.0m(全幅)	約 200m	敷鉄板	無償		—	既設

1 1-2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 1-1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-22-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受注者名
1 ~ 7	東関東自動車道 塔ヶ崎工事	(株)熊谷組
	R5 東関道両宿地区改良工事	若築建設(株)
	R5 東関道次木地区改良工事	大日本土木(株)
	R5 東関道長野江地区改良工事	株木建設(株)
	R5 東関道串挽地区改良工事	(株)郡司建設

番号	工 事 名	受注者名
	R5 東関道串挽野友地区改良工事	日東エンジニアリング(株)
	R5 東関道野友地区改良工事	(株)新井組
	東関東自動車道 潮来 IC～銚田 IC 間電気設備工事	未定
	東関東自動車道 潮来 IC～銚田 IC 間交通情報設備工事	未定
	東関東自動車道 銚田舗装工事	未定
	東関東自動車道 銚田造園工事	未定

1 1－3 工事用道路の維持・補修

本特記仕様書 1 1－1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路について補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従うものとする。なお、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 2. 工事用材料に関する事項

1 2－1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「4-3 表 4-9」に示すアルカリ骨材反応、「4-5 表 4-14」に示すフレッシュコンクリート及び「4-6 表 4-15」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「4-3 表 4-9」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路(株)がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

1 3. 貸与品に関する事項

1 3－1 貸与品

契約書第 1 5 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	水戸管理事務所	簡易路肩規制を行う期間
車載式標識	車載用LED標識	—	—	—
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	1 式	水戸管理事務所	R 7 年 3 月～工期末の期間のうち、必要の都度

1 4. 残存物件の処理に関する事項

1 4－1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する材料及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書(様式－3)を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品 名	規 格 等	数 量	単 位	処 理 方 法	発 生 場 所
標識柱	標識柱 D 1	2	基	発注者に引渡し ・ 銚田ストック ヤード	・ 東関東自動車道
標識板	反射式 A (夜)	9.2	m ²		
	反射式 B	2.7	m ²		
	反射式 B (夜)	6.6	m ²		
	反射式 D (夜)	9.2	m ²		
標識板	反射式 A	18.6	m ²	発注者に引渡し ・ 北浦複合団地 ストックヤード	・ 北関東自動車道 ・ 常磐自動車道
	反射式 A (夜)	76.8	m ²		
	反射式 D	136.9	m ²		
	反射式 D (夜)	106.9	m ²		
	反射式 G	68.6	m ²		

※上記について、取付金具も含む。

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。また、上記処理方法については現時点での予定であり、変更が生じる場合は別途、監督員から指示するものとする。

1 4 - 2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により本特記仕様書 1 4 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

1 5 . 保安に関する事項

1 5 - 1 安全管理の強化

1 5 - 1 - 1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通してか安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記１）及び２）で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記１）及び２）の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 5 - 1 - 2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 5 - 1 - 3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 5 - 1 - 4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 5 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 5 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 5 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1（１）及び（４）に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1 5 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う現場内安全整備員を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの除去、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これら現場内の安全整備に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 5 - 1 - 9 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 2.5 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 5 - 2 交通規制等

1 5 - 2 - 1 高速道路等の交通規制、本線通行止め及びランプ閉鎖

(1) 高速道路等の交通規制、本線通行止め及びランプ閉鎖は、本特記仕様書 7 - 3、7 - 4、2 3 - 8 及び道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議に従い実施するものとし、工事内容別の交通規制の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	交通規制が必要な作業の単価表の項目	備考
路肩規制 I × I	マスキング撤去工	
車線規制 I × 1 × 0 (A)	標識板取替工	
車線規制 I × 1 × 0 (A) (夜)	標識板取替工	
車線規制 II × 1 × 0 (A)	標識板取替工	
車線規制 I × 1 × 0 (B) (夜)	標識板取替工 繊維シート取替工	
車線規制 II × 1 × 0 (B) (夜)	標識板取替工	
車線規制 II × 1 × 0 (C) (夜)	標識板取替工	
ランプ閉鎖規制 (夜)	標識板取替工 繊維シート取替工	

(2) 受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時またはその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(3) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 5 - 2 - 2 一般道の交通規制及び通行止め

一般道の交通規制及び通行止めは、本特記仕様書 7 - 5 及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

1 5 - 2 - 3 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 3 - 9 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 5 - 2 - 4 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 5 - 2 - 5 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 5 - 3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 5 - 3 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。

1 5 - 3 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

（１）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。

（２）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。

（３）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 5 - 3 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

（１）光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

（２）本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
光通信ケーブル メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速 道路㈱	・ 銚田 IC B ランプ ・ 銚田 IC～ 茨城空港北 IC	埋設による近接施工	施設管理用図面	

（３）前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 5 - 4 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 5 - 4 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル [Ver. 1. 2]」（平成 2 8 年 1 0 月・東日本高速道路㈱関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。

1 5 - 4 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

（１）受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。

(2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。

(3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 5 - 4 - 3 架空線等上空施設の確認等について

(1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

(2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

・市街地関係

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
架空線	東京電力架空線 NTT 東日本架空線 交通信号機	—	近接施工 必要に応じて保護 (注意喚起旗、防護用門柱)	—	—

1 5 - 4 - 4 地下埋設物の確認等について

(1) 地下埋設物については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立ち合いのもと、現地で確認するものとする。

(2) 地下埋設物の詳細位置については、監督員から指示が無い限り、試掘で確認するものとする。

(3) 試掘については、原則として次のとおり行うものとする。

①試掘位置及び試掘方法は、埋設物管理者及び監督員の指示により決定する。

②試掘による埋設物の確認は、埋設物管理者及び監督員の立会のもと実施する。

③試掘の結果によって、埋設物の位置が不明の場合は、埋設物管理者及び監督員に連絡し、その指示に基づき、必要な追加調査等を実施する。

④上記①から③の試掘に要する費用については、契約変更の対象とする。

(4) 前項(3)の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 5 - 5 保安に関する費用

(1) 本特記仕様書 1 5 - 2 - 1 「高速道路等の交通規制、本線通行止め及びランプ閉鎖」、1 5 - 2 - 3 「交通保安要員の配置」に要する費用及び 1 5 - 3 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、1 5 - 4 「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策」の試掘に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 6 . 環境保全に関する事項

1 6 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 6 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 6 - 3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等高速道路の環境美化に努めるものとする。

1 6 - 4 環境保全に関する費用

環境保全に要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 7. 再生資源及び建設副産物の活用

1 7 - 1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下記に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単 価 表 の 項 目	再生資材の種類	数量	摘要
標識基礎工 F 5	再生クラッシャーラン	約 1.2m ³	高速道路 基礎材
標識基礎工 F 7	再生クラッシャーラン	約 2.0m ³	高速道路 基礎材
市街地標識基礎工 F 1 2 a	再生クラッシャーラン 再生アスファルト	約 23.9m ³ 約 5.5m ³	一般道 基礎材・舗装復旧材
市街地標識基礎工 F 1 2 b	再生クラッシャーラン 再生アスファルト 粒調スラグ	約 7.7m ³ 約 3.3m ³ 約 5.0m ³	一般道 基礎材・舗装復旧材
市街地標識基礎工 F 1 2 c	再生クラッシャーラン 再生アスファルト 粒調スラグ	約 6.3m ³ 約 2.5m ³ 約 2.5m ³	一般道 基礎材・舗装復旧材

なお、上記は現時点での予定であり、変更が生じる場合は別途、監督員から指示するものとする。

(2) 受注者は前項(1)に示す再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-4)を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

イ)建設汚泥再生品にあつては、当該工事現場から概ね50kmの範囲内の再資源化施設

ロ)再生骨材及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。

ハ)上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

(3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告するものとする。この場合において監督員が必要ありと認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(4) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-5)し、その指示に従うものとする。

17-2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書 1-28 の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊	銚田 IC～茨城空港北 IC	約 0.6m ³	再資源化施設
アスファルト塊	市街地案内標識基礎工の施工箇所 (歩道部・車道部)	約 11.4m ³	再資源化施設
粒調スラグ	市街地案内標識基礎工の施工箇所 (車道部)	約 7.5m ³	再資源化施設

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	区間	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	銚田 IC～ 茨城空港北 IC	新栄商事(株) 茨城支店	茨城県 小美玉市 与沢 253-27	受入時間：8：00～17：00 定休日：日曜日・祝日 最大寸法：60×60×60cm 以下
アスファルト塊	(仮称) 北浦 IC ～銚田 IC 一般市街地			
コンクリート塊	銚田 IC～ 茨城空港北 IC (夜間)	(株)いばらき 中央アスコン	茨城県 東茨城郡 茨城町 小幡字 板橋 930	受入時間：8：00～17：00 22：00～4：00（要予約） 定休日：日曜日・祝日・ 第 2 土曜日 最大寸法：50×50×20cm 以下
粒調スラグ	一般市街地	石山みどり 産業(株) 大野リサイクル センター	茨城県 鹿嶋市 小山 560	受入時間：8：00～17：00 定休日：日曜日・祝日 日当たり受入可能量：360t/日

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

17-3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督と受注者で協議し定めるものとする。

18. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

18-1 部分引渡し

契約書第 39 条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、（「位置図」及び）下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
(仮称) 北浦 IC～銚田 IC (本線)	令和 8 年 3 月中旬
(仮称) 北浦 IC、銚田 IC (連絡等施設)	令和 8 年 3 月中旬

18-2 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1 の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表の通りとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
市街地標識	日々の施工完了後	一般の用に供するため
本線標識（既供用路線）	日々の施工完了後	一般の用に供するため
本線標識（新設路線）	—	—

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

19. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	・環境負荷の低減
現場環境改善（営繕関係）	・現場休憩所の快適化
現場環境改善（安全関係）	・盗難防止対策（警報機等） ・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・工事工程表

20. 三者協議会に関する事項

20-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- ・標識基本設計
- ・通信管路設計

20-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

20-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

20-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

21. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

22. 週休2日推進工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日推進工事（発注者指定方式）」である。

22-1 定義

(1)「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

(2)「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。

①共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間

②共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間

③工場製作のみを実施している期間

④交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行ってはならない期間

⑤本特記仕様書7.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する施工対象外としている期間。

(3)「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。

(4)「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

22-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

(1)受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。

(2)受注者は、工事完成後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添-3）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。

- (3) 監督員は、工事完成後に受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、週休2日確保の判断については、本特記仕様書22-1「定義」(2)の期間で行うものとする。

22-3 工事看板等の掲示

受注者は、着工日から工事が完成するまでの期間中は、「週休2日工事」である旨を明示した看板等を現場事務所等に掲示するものとする。なお、受注者は、当該工事看板等を掲示する際は、共通仕様書1-60「工事看板の設置」の規定に基づき、監督員の確認を得るものとする。

22-4 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間（工事着工期限）内で、受注者は工事の着工日を任意に設定することができるものとし、受注者は、準備が整った場合は「工事打合簿」を監督員に提出するものとする。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から90日間

22-5 週休2日推進工事に要する費用

週休2日推進工事に要する費用については、関連する単価項目及び諸経費において4週8休以上の達成を前提とした次に示す一切の費用（以下、「補正分」という。）を含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

- ・ 労務賃金（工場製作及び工場塗装に要する労務賃金は除く）、機械賃料単価及び市場単価に週休2日（4週8休）工事の施工に必要な費用を考慮した補正係数を乗じた費用
- ・ 標準単価の週休2日（4週8休）工事の施工に必要な費用を考慮した費用
- ・ 共通仮設費の率及び現場管理費の率に週休2日（4週8休）に応じた補正係数を乗じた費用
- ・ 機械器具経費（損料）に係る週休2日（4週8休）工事の施工を考慮した標準稼働率にて算定した費用

22-6 4週8休以上の現場閉所率に満たない場合の費用の減額

本特記仕様書22-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）(3)」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。なお、減額変更する補正分の費用の取扱い及び算定については、共通仕様書1-33-1「新単価」及び1-33-2「新単価の算定」の規定によるものとする。

また、見積活用方式により、見積対象とした項目に係る補正分の費用の算定においては、受注者が提出した最終参考見積書に基づき行うものとするが、最終参考見積書の内訳から週休2日推進に係る費用の特定が困難な場合は、本特記仕様書22-5「週休2日推進に要する費用」に基づき定めるものとする。

23. 工事細部に関する事項

23-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- (1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- (2) 架空線等上空施設及び地下埋設関連事故防止の対策

23-2 一般事項

23-2-1 標識設置位置等の事前調査

受注者は、本工事の施工に先立ち以下に示す内容の事前調査を行い、その確認結果を監督員に報告するものとする。

- (1) 施工箇所における既設標識の構造、形状・寸法、視認性、標識板設置または取替え後の建築限界、近接する構造物等との取合いについて設計図書及び現地にて遠方確認を行うものとするが、遠方目視では確認が難しい場合は監督員の指示に従うものとする。尚、これに関する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (2) 市街地標識に係る事前調査において、当該標識の近接施工となる電力設備や通信施設等が確認された場合は、その設備名称及び管理者名について監督員に報告するものとする。

23-2-2 標識台帳の作成

受注者は、工事完了後に速やかに監督員の指示に従って標識台帳の作成・更新を行うものとし、監督員に提出するものとする。

23-2-3 標識レイアウト

受注者は、標識板のレイアウト図について、予め監督員の確認を得なければならない。なお、建設中の連絡等施設名は仮称であるため、監督員から別途指示するものとする。

23-2-4 費用について

23-2-1、23-2-2、23-2-3に関する費用は、関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

23-3 作業時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、施工時間帯に応じて下記に示す区分表記を行うものとする。

作業時間帯	単価表の項目末尾の表記	備考
夜間作業	(夜)	
昼間作業	無表記	

23-4 標識工

23-4-1 標識柱の製作及び設置工

(1) 種 別

共通仕様書16-3-2(2)に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す記号	備 考
標識柱 D2	単柱型式 防護柵支柱取付式	D2	共通仕様書16-3-2(3)に定める材料とする。
標識柱 D2(R)	単柱型式 防護柵支柱取付式	D2(R)	既設の標識柱を移設するもの。

(2) 支 払

共通仕様書16-3-6に下記項目を追加する。

標識柱D2の支払は共通仕様書16-3-6の規定に従うものとする。

また、標識柱D2(R)の支払は、共通仕様書16-3-5の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び

監督員の指示にしたがって行う、施工・移設等標識柱D 2（R）の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 6－（4）	標識柱	
	D 2	基
	D 2（R）	基

2 3－4－2 反射式標識板工

（1）種別

共通仕様書 1 6－3－3（2）に下記を追加する。

片持・門型式は落下防止装置仕様とする。

単価表の項目	区分内容
標識板 反射式 A（R）	既設の反射式標識板を移設するもの。

（2）支 払

共通仕様書 1 6－3－6 に下記項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6－（5）	標識板	
	反射式 A（R）	m ²

2 3－5 標識柱撤去工

（1）定 義

標識柱撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設の標識柱の撤去及び運搬等を行うことをいう。

（2）種 別

標識柱撤去工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	施工位置	運搬箇所
標識柱撤去工 標識柱 D 1	標識柱D 1を撤去し、 運搬を行うもの。	平面図に図示	銚田ストックヤード

（3）施 工

標識柱撤去工の施工は、破損しないように慎重に行うものとする。

また、埋戻し及び復旧については、共通仕様書 1 6－3－1（3）に準じて行うものとする。

（4）数量の検測

標識柱撤去工の検測は、設計数量(基)で行うものとする。

（5）支 払

標識柱撤去工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、1 基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、標識柱及び基礎の撤去、埋戻し、運搬、養生等、標識柱撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 6－（2 3）	標識柱撤去工	
	標識柱 D 1	基

2 3－6 標識板撤去工

(1) 定 義

標識板撤去工とは、設計図替及び監督員の指示に従って、既設の標識板の撤去を行うことをいう。

(2) 種 別

標識板撤去工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	施工位置	運搬箇所
標識板撤去工 反射式 B	反射式標識板 B を撤去し、 運搬を行うもの。	平面図に図示	鉾田ストックヤード

(3) 施 工

標識板撤去工の施工は、破損しないように慎重に行うものとする。

(4) 数量の検測

標識板撤去工の検測は、設計数量(m²)で行うものとする。

(5) 支 払

標識板撤去工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、標識板の撤去等標識板撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

なお、標識板撤去工により撤去した標識板の運搬は、標識柱撤去工及び標識柱切断撤去工で撤去した標識柱と同時に行うため、その運搬費用は標識柱撤去工、標識柱切断撤去工にそれぞれ含まれるものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 6－(2 4)	標識板撤去工 反射式 B	m ²

2 3－7 構造物等取壊し工

(1) 種 別

共通仕様書 1 8－1 2－2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	備考
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (T y p e A)	防火ブロックのコンクリートをコンクリートカッターによる切断、取壊し、積み込み、運搬、処分を行うもの。	無筋

(2) 支 払

構造物等取壊し工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、1m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、カッター工、取壊し、積み込み、運搬、処分等の構造物等取壊し工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 8－(1 7)	構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (T y p e A)	m ³

2 3－8 交通規制工

2 3－8－1 種別

共通仕様書 1 9－3－2 「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表 の項目	区分内容	交通規制箇所			交通規制内 の工事内容	規制時間
簡易路肩 規制	設計図に示す交通規制図 に基づき実施するもの。	全工事区間			—	08:00～18:00 (09:00～17:00)
路肩規制 L×N	「道路保全要領（路上作 業編）」に規定する路肩 規制A、路肩規制B及び 路肩規制Cをいい、設計 図に示す交通規制図に基 づき実施するもの。	東 関 東 自 動 車 道	上	銚田 IC～ 茨城空港北 IC	マスキング 撤去工	08:00～18:00 (09:00～17:00)
車線規制 L×N×M (A)	「道路保全要領（路上作 業編）」に規定する1段 テーパの走行車線規制 及び追越車線規制をい い、設計図に示す交通規 制図に基づき実施するも の。	北 関 東 自 動 車 道	東	友部 IC～ 友部 JCT	標識板 取替工	08:00～18:00 (09:00～17:00)
			東	友部 JCT～ 茨城町西 IC	標識板 取替工	08:00～18:00 (09:00～17:00)
			東	茨城町西 IC ～茨城町 JCT	標識板 取替工	08:00～18:00 (09:00～17:00)
			西	茨城町 JCT～ 茨城町東 IC	標識板 取替工	08:00～18:00 (09:00～17:00)
		常 磐 自 動 車 道	上	友部 JCT～ 水戸 IC	標識板 取替工	08:00～18:00 (09:00～17:00)
車線規制 L×N×M (A) (夜)	「道路保全要領（路上作 業編）」に規定する1段 テーパの走行車線規制 及び追越車線規制をい い、設計図に示す交通規 制図に基づき実施するも の。	常 磐 自 動 車 道	上	友部 JCT～ 水戸 IC	標識板 取替工	21:00～翌 06:00 (22:00～翌 05:00)
車線規制 L×N×M (B) (夜)	「道路保全要領（路上作 業編）」に規定する2段 テーパの走行車線規制 をいい、設計図に示す交 通規制図に基づき実施す るもの。なお、設計図書 に基づき、分合流を1箇 所含む車線規制をいう。	北 関 東 自 動 車 道	東	友部 IC～ 友部 JCT	繊維シート 取替工	21:00～翌 06:00 (22:00～翌 5:00)
		常 磐 自 動 車 道	下	岩間 IC～ 友部 JCT	標識板 取替工	21:00～翌 06:00 (22:00～翌 05:00)

車線規制 L×N×M (C) (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する２段階の２車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	常磐自動車道	上	友部 JCT～ 水戸 IC	標識板 取替工	21:00～翌 06:00 (22:00～翌 05:00)
			下	岩間 IC～ 友部 JCT	標識板 取替工	21:00～翌 06:00 (22:00～翌 05:00)
ランプ 閉鎖規制 (夜)	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、高速道路等本線において車線規制を行いながらランプを閉鎖する規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	常磐自動車道	上	友部 JCT～ 水戸 IC	標識板 取替工、 繊維シート 取替工	21:00～翌 06:00 (22:00～翌 05:00)
			下	岩間 IC～ 友部 JCT	標識板 取替工、 繊維シート 取替工	21:00～翌 06:00 (22:00～翌 05:00)

① L、N、Mは、共通仕様書 19-3-5 「支払」に示す 注1)～注3) のとおり。

② 上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

③ () 内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

④ 交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

23-8-2 支払

共通仕様書 19-3-5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	車線規制 L×N×M (A)	回
	車線規制 L×N×M (B)	回
	車線規制 L×N×M (C)	回
	ランプ閉鎖規制	回
	簡易路肩規制	回

23-9 交通保安要員

23-9-1 規制に係る種別及び配置

(1) 共通仕様書 19-4-2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間	備考
交通監視員 A 1	09:00～17:00	
交通監視員 A 2	22:00～翌 05:00	
交通誘導警備員 A 1	09:00～17:00	
交通誘導警備員 B 1		
交通誘導警備員 B 2	22:00～翌 05:00	

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所		交通保安要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
東関東自動車道 銚田 IC～茨城空港北 IC 路肩規制 I×1	・作業箇所	交通監視員 A 1	1 人	—	
北関東自動車道 友部 JCT～茨城町西 IC 車線規制 I×1×0 (A)	・作業箇所	交通監視員 A 1	1 人	—	
北関東自動車道 友部 JCT～茨城町東 IC 車線規制 I×1×0 (A)	・作業箇所	交通監視員 A 1	1 人	—	
北関東自動車道 友部 JCT 車線規制 I×1×0 (A)	・作業箇所	交通監視員 A 1	1 人	—	
北関東自動車道 茨城町 JCT 車線規制 I×1×0 (A)	・作業箇所	交通監視員 A 1	1 人	—	
常磐自動車道 友部 JCT 車線規制 I×1×0 (A) (夜)	・作業箇所	交通監視員 A 2	1 人	—	
常磐自動車道 友部 JCT 車線規制 II×1×0 (A)	・作業箇所	交通監視員 A 1	1 人	—	
北関東自動車道 友部 JCT 車線規制 I×1×0 (B) (夜)	・作業箇所	交通監視員 A 2	1 人	—	
常磐自動車道 友部 JCT 車線規制 I×1×0 (B) (夜)	・作業箇所	交通監視員 A 2	1 人	—	
常磐自動車道 友部 JCT 車線規制 II×1×0 (B) (夜)	・作業箇所	交通監視員 A 2	1 人	—	
常磐自動車道 友部 JCT 車線規制 II×1×0 (C) (夜)	・作業箇所	交通監視員 A 2	1 人	—	
常磐自動車道 友部 JCT B ランプ ・ランプ閉鎖規制 (夜)	・作業箇所	交通監視員 A 2	1 人	—	
常磐自動車道 友部 JCT D ランプ ・ランプ閉鎖規制 (夜)	・作業箇所	交通監視員 A 2	1 人	—	
東関東自動車道 銚田 IC B ランプ ・ランプ規制	・作業箇所	交通監視員 A 1	1 人	—	

配置場所		交通保安要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
東関東自動車道 銚田 IC 本線部 ・本線通行止め	・作業箇所	交通誘導警備員 B 2	1 人	1 人	他工事の 本線通行 止めに相 乗り
東関東自動車道 銚田 IC～茨城空港北 IC ・本線通行止め	・作業箇所	交通誘導警備員 B 2	1 人	1 人	
北関東自動車道 茨城町 JCT ・本線通行止め	・作業箇所	交通誘導警備員 B 2	1 人	1 人	
国道 51 号・国道 354 号・ 国道 355 号・県道 50 号線 ・片側交互通行規制	・規制箇所	交通誘導警備員 A 1	1 人	1 人	※ 1
		交通誘導警備員 B 1	1 人		
県道 2 号線・県道 18 号線・ 県道 110 号線・県道 182 号線・ 県道 184 号線 ・片側交互通行規制	・規制箇所	交通誘導警備員 B 1	2 人	1 人	

※ 1) 交替要員は、交通誘導警備員 B 1 とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 3 - 9 - 2 支払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」に次を追加する。

1 9 - (2)	単価表の項目	検測の単位
	交通保安要員	
	交通監視員 A 1	人・日
	交通監視員 A 2	人・日
	交通誘導警備員 A 1	人・日
	交通誘導警備員 B 1	人・日
	交通誘導警備員 B 2	人・日

2 3 - 1 0 矢印板工

(1) 定 義

矢印板工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、(仮称)北浦 IC 上り線出口付近において、置き式矢印板を設置することをいう。

(2) 種 別

矢印板工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
矢印板工 矢印板 A	置き式矢印板を設置するもの。

(3) 材 料

矢印板工のコンクリートの施工に関しては、共通仕様書第 8 章の該当各項の規定を適用するものとする。

また、標識柱に使用する材料は、共通仕様書 1 6 - 3 - 2 (3) の規定によるものとし、標

識板に使用する材料は、共通仕様書 1 6 - 3 - 3 (3) の規定によるものとする。なお、使用する反射シートは、カプセル型反射式とする。

(4) 施 工

矢印板工の施工については、設計図書及び監督員の指示による他、共通仕様書 1 6 - 3 の各項の規定に準じて行うものとする。

(5) 数量の検測

矢印板工の数量の検測は、設計数量(基)で行うものとする。

(6) 支 払

矢印板工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリートの施工、標識柱・標識板の施工等、矢印板工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (1)	矢印板工 矢印板 A	基

2 3 - 1 1 投排雪禁止板工

(1) 定 義

投排雪禁止板工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、投排雪禁止箇所前後に標示板を設置することをいう。

(2) 種 別

投排雪禁止板工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
投排雪禁止板工 禁止	投排雪禁止開始箇所に防護柵支柱取付式の柱と標識板を設置するもの。
投排雪禁止板工 解除	投排雪禁止終了箇所に防護柵支柱取付式の柱と標識板を設置するもの。

(3) 材 料

①支柱

投排雪禁止板工の支柱に使用する材料は、JIS H 4100 (アルミニウム及びアルミニウム合金押出型材) A 6063S の規格に適合するものとする。

②標識板

投排雪禁止板工の標識板に使用する材料は、共通仕様書 1 6 - 3 - 3 (3) の規定によるものとする。なお、使用する反射シートは、カプセル型反射式とする。

(4) 施 工

投排雪禁止板工の施工は、共通仕様書 1 6 - 3 - 2 (4) の規定に準じて行うものとする。

(5) 数量の検測

投排雪禁止板工の数量の検測は、設計数量(基)で行うものとする。

(6) 支 払

投排雪禁止板工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う柱及び標示板の製作、設置等投排雪禁止板工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	投排雪禁止板工 禁止 解除	基 基

2 3 - 1 2 重ね貼り工

（１）定 義

重ね貼り工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設の反射式標識板に重ね貼りを
するものをいう。

（２）種 別

重ね貼り工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
重ね貼り工 A	既設の反射式標識板に緑地・白文字のシート（カプセルプリズ ム型）で重ね貼りをするもの。
重ね貼り工 B	既設の反射式標識板に青地・文字無のシート（無反射）で重ね 貼りをするもの。

（３）材 料

重ね貼り工に使用する材料は、共通仕様書 1 6 - 3 - 3 （３）の規定によるものとする。

（４）施 工

重ね貼り工の施工は、既設標識枠等が破損しないように慎重に行うものとする。また、落下
防止のためにステンレスボルトとナットを用いて貼り付けるものとする。

（５）数量の検測

重ね貼り工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

（６）支 払

重ね貼り工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 ㎡当たりの契
約単価で行うものとする。この契約単価は、設計図書及び監督員の指示に従って行うシートの
製作及び貼り付け等重ね貼り工の施工に要する材料・労力・機械器具等の本工事を行うために
必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（３）	重ね貼り工 A B	㎡ ㎡

2 3 - 1 3 マスキング工

（１）定 義

マスキング工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、新規開通区間及び既供用区間、
市街地案内標識に目隠し（マスキング）を行うことをいう。

（２）種 別

マスキング工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
マスキング工 A 1	反射式標識板に（緑地・文字無：無反射）のマスキングを行うもの。
マスキング工 A 2	反射式標識板に（緑地・白文字：反射）のマスキングを行うもの。
マスキング工 B 3	反射式標識板に（黄地・黒文字：反射）のマスキングを行うもの。
マスキング工 C 1	反射式標識板に（青地・文字無：無反射）のマスキングを行うもの。

(3) 材 料

マスキング工の材料については、監督員の確認を得るものとする。

(4) 施 工

マスキング工の施工は、標識板を損傷しないように慎重に行うものとする。

(5) 数量の検測

マスキング工の数量の検測は、設計数量(m²)で行うものとする。

(6) 支 払

マスキング工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うマスキングシートの製作、設置等、マスキング工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (4)	マスキング工	
	A 1	m ²
	A 2	m ²
	B 3	m ²
	C 1	m ²

2 3 - 1 4 マスキング撤去工

(1) 定 義

マスキング撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既供用区間の標識及び市街地案内標識の目隠し(マスキング)を撤去することをいう。

(2) 種 別

マスキング撤去工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
マスキング撤去工 マスキング撤去工	設置したマスキングシートを撤去処分するもの。

(3) 施 工

マスキング撤去工の施工は、標識板を損傷しないように慎重に行うものとする。

(4) 数量の検測

マスキング撤去工の数量の検測は、設計数量(m²)で行うものとする。

(5) 支 払

マスキング撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うマスキングシートの撤去処分等マスキング撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (5)	マスキング撤去工	
	マスキング撤去工	m ²

2 3 - 1 5 吹流し工

(1) 定 義

吹流し工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、横風の強さを判断するために必要な支柱及び吹流しを設置することをいう。

(2) 種 別

吹流し工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
吹流し工 A	単柱形式、鋼管ぐい式 吹流しサイズ：φ 6 7 0 mm × 2 m

(3) 材 料

吹流し工に使用する材料は、下記のとおりとする。

項 目	適用すべき諸基準又は規格・材質	備 考
支柱	J I S G 3 1 0 1 (一般構造用圧延鋼材) S S 4 0 0 J I S G 3 4 4 4 (一般構造用炭素鋼鋼管) S T K 4 0 0 ・ S T K R 4 0 0	
吹流し	ポリエステル製の材質で反射シートの帯があるもの	ひも含む

(4) 防錆処理

吹流し工に使用する支柱の防錆処理は、共通仕様書 1 6 - 3 - 2 (5) の規定によるものとし、その種別及び規格は 2 種 H D Z T 7 7 とする。

(5) 施 工

吹流し工の施工は、共通仕様書 1 6 - 3 の関連する項目の規定に準じて行うものとする。

(6) 数量の検測

吹流し工の数量の検測は、設計数量(基)で行うものとする。

(7) 支 払

吹流し工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート基礎の設置、柱及び吹流しの製作、設置等吹流し工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (6)	吹流し工 A	基

2 3 - 1 6 標識板取替工

(1) 定 義

標識板取替工とは、設計図替及び監督員の指示に従って、既設の標識の取替及び運搬等を行うことをいう。

(2) 種 別

標識板取替工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	施工位置	運搬箇所
標識板取替工 反射式 A	既設の反射式標識板を撤去し、カプセルプリズム型反射シートを用いた標識板を設置するもの。(撤去した標識板の運搬を含む)	平面図に図示	・銚田ストックヤード ・北浦複合団地ストックヤード
標識板取替工 反射式 A (市)	既設の反射式標識板を撤去し、カプセルプリズム型反射シートを用いた標識板を設置するもの。(撤去した標識板は処分するものとする)	平面図に図示	—
標識板取替工 反射式 D	既設の反射式標識板を撤去し、プリズム型反射シートを用いた標識板を設置するもの。(撤去した標識板の運搬を含む)	平面図に図示	・銚田ストックヤード ・北浦複合団地ストックヤード

単価表の項目	区分内容	施工位置	運搬箇所
標識板取替工 反射式 G	既設の反射式標識板を撤去し、プリズム型反射シート（逆光防止対策）を用いた標識板を設置するもの。（撤去した標識板の運搬を含む）	平面図に図示	・北浦複合団地ストックヤード

（３）施 工

- １）標識板取替工の施工に当たっては、撤去・設置する標識の落下防止に努めるものとする。
- ２）撤去した標識は再利用の可能性がある為、取り外しに当たっては破損しないように慎重に行うものとする。
- ３）標識の撤去において、原則としてボルト・ナットを取り外すことによって行うものとするが、ボルト・ナットを取り外しが不可能な場合は、速やかに監督員に報告し、取り外し方法の確認を得るものとする。
- ４）標識板取替工の実施にあたっては、監督員へ施工計画書を提出するものとする。

（４）材 料

標識板取替工に使用する材料は共通仕様書 16-3-3（３）の規定によるものとする。

（５）数量の検 測

標識板取替工の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

（６）支 払

標識板取替工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ 1 ㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、標識板の取替、運搬等の標識板取替工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

ただし、標識板取替工反射式 A（市）においては運搬費を契約単価に含まず、処分費を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（７）	標識板取替工	
	反射式 A	㎡
	反射式 A（市）	㎡
	反射式 D	㎡
	反射式 G	㎡

23-17 繊維シート取替工

（１）定 義

繊維シート取替工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設の内部照明式標識の繊維シート表面材を取替え、取り外した既設繊維シート表面材を処分することをいう。

（２）種 別

繊維シート取替工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
繊維シート取替工 内照式 C	内部照明式標識の繊維シート表面材の取替及び取り外した既設繊維シート表面材を処分するもの。

（３）材 料

繊維シート取替工に使用する材料は、共通仕様書 16-3-4（３）の規定によるものとする。

（４）施 工

繊維シート取替工の施工は、既設標識枠等が破損しないように慎重に行うものとする。

（５）数量の検 測

繊維シート取替工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

（６）支 払

繊維シート取替工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 ㎡当たりの契約

単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う繊維シート表面材の取替、取り外した既設繊維シート表面材の処分等、繊維シート取替工の施工に要する材料・労力・機械器具等、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（８）	繊維シート取替工 内照式 C	m ²

2 3 - 1 8 試掘工

（１）定 義

試掘工とは、本特記仕様書 1 5 - 3、1 5 - 4 に基づき、標識基礎の設置、撤去及び基礎ぐい施工箇所の地下埋設物位置の確認と復旧を行うことをいう。

（２）種 別

試掘工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
試掘工 試掘工 A	試掘基本寸法 0.5m×0.5m×1.0m (本線部) 埋戻し有

（３）施 工

試掘工の施工は、人力で埋設物の位置を確認するまで行うものとする。

また、試掘により掘削した土は土のうに入れ、埋め戻すまでの期間中、土のうは試掘箇所に戻し入れて開口部を保護するものとする。

（４）数量の検測

試掘工の検測は、設計数量(箇所)で行うものとする。

（５）支 払

試掘工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、ケーブル探査、掘削、記録、埋戻し等試掘工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（９）	試掘工 試掘工 A	箇所

2 3 - 1 9 標識柱切断撤去工

（１）定 義

標識柱切断撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、コンクリート基礎式の標識柱において、標識柱の根本を切断撤去処分し、切断面の中空にモルタルを充填することをいう。

（２）種 別

標識柱切断撤去工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
標識柱切断撤去工 標識柱切断撤去工	コンクリート基礎式の標識柱の根本を切断し、撤去したのちに切断面の中空にモルタルを充填するもの。撤去した標識柱は処分するもの。

（３）施 工

標識柱切断撤去工の施工については、設計図書及び監督員の指示による他、共通仕様書 1 6 - 3 の各項の規定に準じて行うものとする。

（４）数量の検測

標識柱切断撤去工の数量の検測は、設計数量(基)で行うものとする。

(5) 支 払

標識柱切断撤去工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うカッター工、撤去及び切断面中空のモルタル充填、撤去資材の処分等標識柱切断撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（10）	標識柱切断撤去工	基
	標識柱切断撤去工	

23-20 市街地標識基礎工

(1) 定義

市街地標識基礎工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、市街地案内標識コンクリート基礎式の標識基礎工において、材料準備、施工、撤去及び復旧、運搬を行うことをいう。

(2) 種別

市街地標識基礎工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

なお、設計図書に示すtは舗装厚を示すものとする。

単価表の項目	設計図書に示す記号	区 分 内 容	備考
市街地標識基礎工 F 1 2 a	F 1 2 a (歩道 t=13cm)	市街地案内標識片持型式基礎で既設構造物の撤去及び復旧まで行うもの。	歩道部 t=13cm
市街地標識基礎工 F 1 2 b	F 1 2 b (車道 t=45cm)	市街地案内標識片持型式基礎で既設構造物の撤去及び復旧まで行うもの。	車道部 t=45cm
市街地標識基礎工 F 1 2 c	F 1 2 c (車道 t=65cm)	市街地案内標識片持型式基礎で既設構造物の撤去及び復旧まで行うもの。	車道部 t=65cm

(3) 施 工

施工は設計図書及び共通仕様書18-5-3の規定によるものとし、別途必要に応じて監督員の指示に従うものとする。また、市街地標識基礎工に付随する、既設構造物の撤去及び復旧の施工にあたっては、監督員へ施工計画書を提出するものとする。

(4) 数量の検測

市街地標識基礎工の数量の検測は、設計数量(箇所)で行うものとする。

(5) 支払

市街地標識基礎工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、縁石の撤去及び復旧、カッター工、舗装版取壊し、掘削、基礎工の設置、埋め戻し、舗装復旧、舗装廃材の運搬・処分等、市街地標識基礎工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（11）	市街地標識基礎工	
	F 1 2 a	箇所
	F 1 2 b	箇所
	F 1 2 c	箇所

2 4. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1－3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工 事 内 容
有料道路料金費	標識柱撤去工、標識板撤去工、構造物等取壊し工、標識板取替工、繊維シート取替工、標識柱切断撤去工を施工するために必要となる車両の ・ 北関東自動車道 ・ 東関東自動車道 ・ 常磐自動車道 の通行料金の費用をいう。

2 5 補足事項

2 5－1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があつた場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 本線並びに市街地案内標識の設置位置、標識板・標識柱・基礎工構造の変更及び追加に関する事項
- (3) 連絡等施設の名称決定による標識レイアウトの変更
- (4) 市街地案内標識の設置又は取壊し時の既設構造物の復旧に関する事項
- (5) 交通管理者及び道路管理者との協議等に伴う、安全対策工の追加及び交通規制方法の変更
- (6) 広報関係に関する事項の追加
- (7) ランプ閉鎖作業時に必要となる交通規制、交通監視員及び交通誘導警備員の追加
- (8) 市街地における試掘工の追加

2 5－2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式－6「工事記録情報完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入カデータの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2 5－3 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2 5－4 緊急時の協力業務

本工事期間中に水戸管理事務所管内の高速道路において災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2 5－5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等を ETC 無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により

有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする

2 5 - 6 間接工事費の変更

2 5 - 6 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象費」という)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 5 - 6 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 5 - 6 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始から 14 日以内に前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書(様式-7)を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 14 日以内に間接工事費計画書(様式-7)の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 5 - 6 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書(様式-8)〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記入した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

- (3) 間接工事費の増加費用の額(増加費用に係る一般管理費を含む)の協議は、監督員が間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書(様式-9)を監督員に提出し協議するものとする。

- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により、受注者は同意書(様式-10)を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から 28 日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

2 5 - 6 - 5 受注者に責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

25-6-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書(様式7)に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書(様式7)に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ 全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

25-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

25-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

25-9 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領(令和5年10月 東日本高速道路株式会社)に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

工 程 表

(工事名) ○○道路 ○○工事

住所

工事区間

工 期

会社名

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

自) 令和 年 月 日

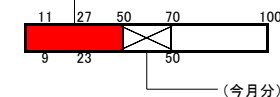
至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

令和 年 月 日

関東支社　〇〇工事（管理）事務所

(前月まで) 線上に計画出来高 (%)



(線下に実施出来高 %)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・ 別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・ Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工種名	工事情報(テーブル名)	数量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人 印

間接工事費増加費用見積書

(工事名) _____

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１０)

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－11)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－1に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること